

創立 40 周年にあたってのご挨拶

理事長 持 田 勲

このたびの東日本大震災により被災された皆様に対して心よりお見舞い申し上げます。一日も早い災害復旧と復興をお祈り申し上げます。この困難を契機にわが国が新たな発展を目指すことを期したいと思っております。(財)九州環境管理協会としても、持てる能力を最大限発揮して復旧と復興のお手伝いをする所存でございます。

さて、当協会は昭和 46 年の財団法人創立以来、本年をもちまして 40 年を経過いたします。当初は水質分析機関として出発いたしましたが、この間、環境放射能測定、開発に伴う環境アセスメント、公害復旧工事の監視、自然環境調査、環境シミュレーション、環境基本計画策定、残留性有機汚染物質測定など、様々な環境関連分野に事業展開を行ってまいりました。また、福岡県地球温暖化防止活動推進センターやエコアクション 21 地域事務局の運営、次世代層を対象とする科学や環境に関する啓発活動など、市民活動や事業者の環境取組への支援にも力を入れております。

このような事業展開、発展を見ましたのは、偏に当協会をご活用いただいた事業者様、地方自治体、国の皆様方のご理解の賜物であると存じます。同時に、当協会の特色であります、九州・山口を中心とする大学関係者のご指導とご協力、これに応える職員の研鑽があって、これまでの持続と発展ができたものと感謝しております。

今後の当協会を展望しますと、日本の社会、日本を取り巻く国際情報からニーズに合致し、時代を先取りするために、多くの変革の必要性を感じております。これまでは現状の環境調査の技術を基本として、原因追求、将来予測、環境改善提案、環境計画提案などの仕事を模索して参りました。今後はこれらに加えて、社会が直面するエネルギー環境に関わる問題の解決、あるいは創造的提案といった内容の事業モデルの追加を目指していくべきであると感じております。これによって、国内外の社会の様々なニーズに応えていくというのが当協会の今後の方向性であると確信しております。従って、協会の役職員一同、これ迄以上の構想や技術、さらに協力関係の展開について、高度化が不可欠と痛感しております。

折しも、国の公益法人制度改革の方針に従い、当協会は“一般財団法人”として再出発することを予定しております。一般財団法人となりましても、これまで同様“産・官・学・民”を繋ぐ法人として、職員一同研鑽を積み、これまで以上に社会に貢献することを目指します。事業者様、地方自治体、国の顧客の方、また当協会とご一緒に戴ける大学、研究機関の方々におかれましても、引き続きあるいはこれ迄以上のご愛顧・ご指導・ご鞭撻をお願いする次第です。